



# 第97期中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

アンリツ株式会社  
[www.anritsu.com/ir](http://www.anritsu.com/ir)

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

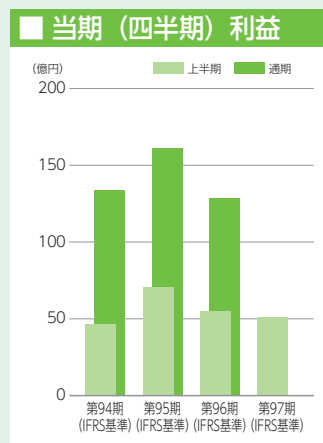
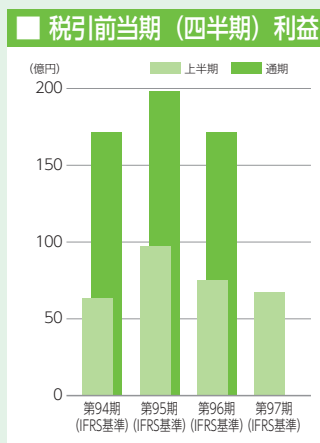
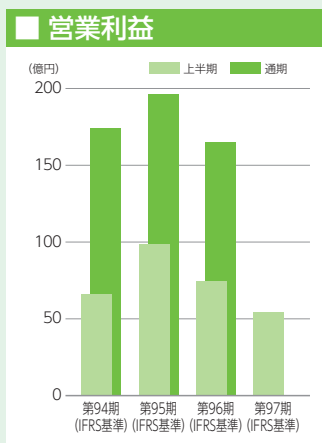
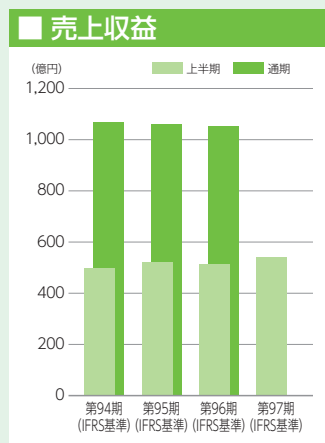
ここに第97期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

社長・グループCEO

濱田 宏一



## 事業の概況

### ■ 当社グループを取り巻く事業環境

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、各国オペレータが5Gサービスを開始していますが、5Gミリ波の技術的課題や、米国Cバンド<sup>(\*)1</sup>の商用化スケジュールの遅れなどにより、5Gスマートフォンの普及速度は緩やかになっています。ミリ波による5G商用化の普及が遅れていた米国においては、Sub6GHz帯であるCバンドによる商用化に向けて基地局の建設等が開始されており、基地局の建設保守用の計測器需要が今後期待されます。

「Release 17」<sup>(\*)2</sup>の標準化完了によって更に進展した5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。IoT分野では、米国のラストワンマイルで利用されるCPE (Customer Premises Equipment: 顧客構内設備)の需要が増加してきており、5G無線モジュールの開発に加えてWi-Fi 6E<sup>(\*)3</sup>の開発需要も生じています。更に、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

5Gのネットワークでは、オペレータが無線ネットワークをより柔軟に構築できるよう、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが活動を進めてきました。これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。これにより、世界各地のオペレータがO-RANの導入を進めています。

また、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によりデータ・トラフィックが急増し、ネットワークインフラを逼迫させつつあります。ネットワークの更なる高速化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスの導入が本格化すると

ともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbpsネットワーク装置の開発も進展しています。

新型コロナウイルス感染症については、変異株の感染再拡大など依然として先行きが不透明な状況が継続しています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、世界的な半導体不足の長期化も企業業績に対する重要なリスク要因となっています。

半導体不足をはじめとした部品調達リスクに対しては、取引先と強固な関係を構築し、情報を速やかに把握する仕組み作りや、戦略的な部品在庫の確保などの対策を講じています。あわせて、リスクの高い部品については代替品への変更などによりリスクの最小化を図っています。

(\*)1) マイクロ波帯を分割する際の一つの周波数帯 (4~8GHz) の呼び名

(\*)2) 3GPPで標準化される規格番号

(\*)3) 第6世代のWi-Fi 6Eの使用帯域を6GHz帯まで拡張した無線LAN規格

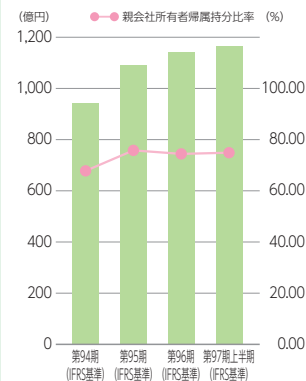
### ■ 当上半期の業績概要

このような環境のもと、当上半期は、受注高は579億44百万円 (前年同期比5.8%増)、売上収益は539億63百万円 (前年同期比5.3%増)、営業利益は54億12百万円 (前年同期比27.7%減)、税引前四半期利益は67億70百万円 (前年同期比9.9%減)、四半期利益は51億5百万円 (前年同期比7.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51億円 (前年同期比6.7%減) となりました。

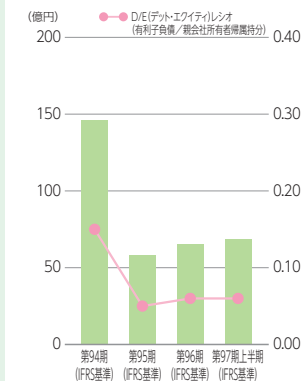
### ■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

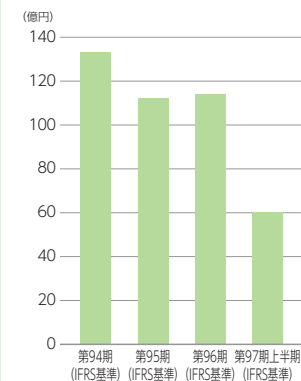
### ■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



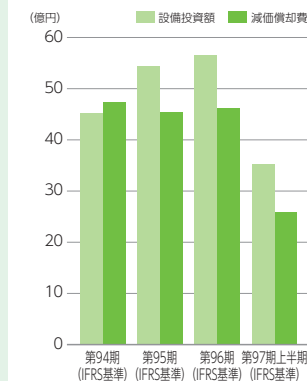
### ■ 有利子負債・D/Eレシオ



### ■ 研究開発費 (注.1)



### ■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

## 事業部門別の状況

### 通信計測事業

- 売上収益  
363億40百万円  
(前年同期比 0.1%減)
- 営業利益  
54億36百万円  
(前年同期比 23.1%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

### PQA(プロダクト・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益  
119億26百万円  
(前年同期比 8.9%増)
- 営業利益  
5億21百万円  
(前年同期比 29.4%減)



X線異物検査機

### その他の事業

- 売上収益  
56億97百万円  
(前年同期比 45.5%増)
- 営業損失(△)  
△67百万円  
(前年同期比 —)

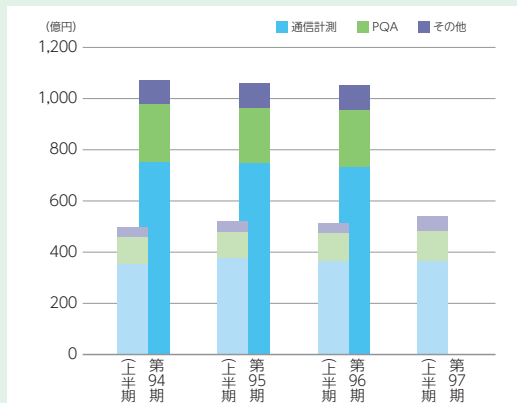


帯域制御装置

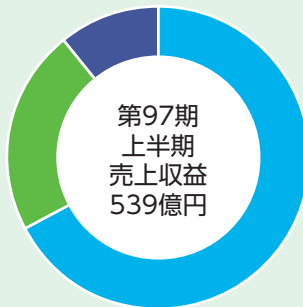


半導体光増幅器

### 事業部門別売上収益推移(連結)

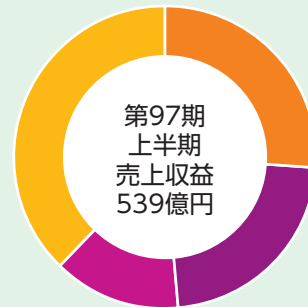


### 事業部門別売上収益内訳(連結)



通信計測	36,340百万円	(67.3%)
PQA	11,926百万円	(22.1%)
その他	5,697百万円	(10.6%)

### 地域別売上収益内訳(連結)



日本	14,151百万円	(26.2%)
米州	12,141百万円	(22.5%)
EMEA	7,411百万円	(13.7%)
アジア他	20,259百万円	(37.6%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

## トピックス

### ■東北アンリツ株式会社 第二工場の新棟が竣工

当社グループの製造会社である東北アンリツ株式会社の第二工場新棟が竣工しました。東北アンリツは、1986年に第一工場（郡山中央工業団地内）、2013年に第二工場（郡山西部第二工業団地内）の操業を開始しました。新棟稼働により第二工場の製造能力を強化するとともに、台風や地震による災害リスクを分散させました。また、太陽光発電設備を増設することで、再エネ自家発電比率を高めていきます。

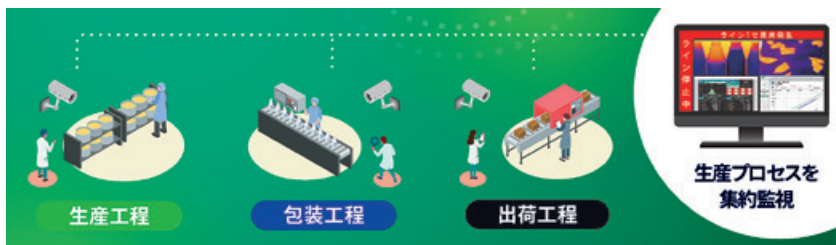


### ■食品工場向けDXソリューションの開発

食品・医薬品分野で培ってきたPQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）の品質検査と環境計測分野の遠隔監視技術を融合させ、食品生産プロセスを集約監視するモニタリングソリューションの開発に着手しました。

近年の労働者不足、働き方改革を背景に、食品工場では作業者の負荷低減やダウンタイム削減など生産効率化が重要な課題となっています。遠隔地から、生産状況や工場内で発生する事象（不良品の発生や設備の異常など）をモニタリングし迅速な課題解決につなげる「食品工場のDX（デジタルトランスフォーメーション）」に期待が高まっています。アンリツの技術で食品工場のDXを実現し、食品生産環境の安心・安全、フードロス削減に貢献します。

（食品工場DXイメージ）



### ■会社法改正に伴う株主総会資料の電子提供制度について

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料<sup>(\*)1</sup>の電子提供制度が導入され、株主総会資料が原則ウェブ化（自社ホームページ等のウェブサイトに掲載）されます。これにより、これまで印刷して郵送していた株主総会資料は原則として発送しなくなります。議決権を有する株主の皆様には会社からウェブサイトへのアクセス方法を記載した書面（通知書面<sup>(\*)2</sup>）をお送りします。株主の皆様は当該ウェブサイトアクセスすることで、株主総会資料の全文を確認いただけます。

(\*)1 株主総会資料：株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

(\*)2 通知書面：株主総会の日時、場所、議案、ウェブサイトのアクセス方法が記載された書面

### 【インターネットのご利用が困難な株主様へ】

2022年9月1日以降、株主総会資料を書面で受領するためのお手続き（書面交付請求<sup>(\*)3</sup>）が可能です。

(\*)3 書面交付請求：インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きで、お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。お申し出は、株主総会の基準日までに、口座を開設している証券会社または株主名簿管理人（三井住友信託銀行証券代行部）宛てにお願いします。

### 【本制度の詳細はこちらへ】

三井住友信託銀行 証券代行部 専用コールセンター：0120-533-600（受付時間9:00～17:00）  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



## 会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号 アンリツ株式会社  
ANRITSU CORPORATION  
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号  
(〒243-8555)  
創立 1931年3月17日  
資本金 192億円  
従業員数 4,196名(連結) 1,766名(単独)

## 役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田文	文
取締役	新島美	眞
取締役	島岳	澄
取締役(社外取締役)	青木和	史
取締役(社外取締役)	正村達	義
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐則	郎
取締役(監査等委員)(社外取締役)	上田夫	美
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳淳	一
取締役(常勤監査等委員)	脇永徹	徹

## 執行役員・理事 (2022年9月30日現在)

社長(グループCEO)	※濱田宏	一
専務執行役員	※窪田文	文
常務執行役員	※新島美	眞
常務執行役員	※島岳	澄
執行役員	橋本伸	史
執行役員	藤掛幸	努
執行役員	徳家彰	大
執行役員	播本正	好
執行役員	藤原貴	司
執行役員	坂本俊	一
執行役員	杉田中	憲
執行役員	田中	次
常務理事	高橋幸	宏
常務理事	高門正	彦
常務理事	天野嘉	之
常務理事	才野	一
常務理事	ラフ・ジーラ	子
常務理事	野田華	俊
常務理事	阿部真	哉
常務理事	安城	真

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 135,865,594株
- 株主数 / 70,318名
- 株式の所有者別状況

証券会社(51名) 5,960千株(4.4%)	その他の法人(544名) 3,361千株(2.5%)	
金融機関(72名) 44,312千株(32.6%)	外国法人等(522名) 37,069千株(27.3%)	個人その他(69,129名) 45,161千株(33.2%)

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,654	16.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,880	7.33
住友生命保険相互会社	2,314	1.72
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.48
GOVERNMENT OF NORWAY	1,865	1.38
S M B C 日興証券株式会社	1,655	1.23
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,592	1.18
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,566	1.16
J U N I P E R	1,497	1.11
三井住友海上火災保険株式会社	1,334	0.99

(注) 1.当社は2022年9月30日現在で自己株式3,988,798株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。  
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>  
当社ホームページに掲載します。  
<https://www.anritsu.com/koukoku>
- 公告の方法 (URL)

## 単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取り請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取り請求・買増請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている単元未満株式の買取り請求・買増請求の場合は、三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。